



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年1月22日

米国、政府機関一部閉鎖と市場動向

米議会は上院で暫定予算案を通過させることができず、政府機関は一部閉鎖となりました。閉鎖が短期間であれば、経済や市場への影響は小幅と思われるかもしれませんが、仮に長期化した場合、市場への影響などに注意は必要です。

米上院：暫定予算案で合意に至らず、米政府機関一部閉鎖に突入

米連邦政府の予算失効により、2018年1月20日から米政府機関の一部が閉鎖となっています。政府機関閉鎖の開始が週末であったこともあり、当初の混乱は限定的と見られますが、それでも週末、米国会図書館が利用できなかったことや、観光名所、自由の女神像も職員が休職し、閉鎖されるなどの影響が見られました。

どこに注目すべきか：

暫定予算、債務上限、中間選挙、市場

米上院で、与野党で移民政策を巡る対立が解消されず、下院で可決した暫定予算案を通過させることができませんでした。閉鎖が短期間であれば、経済や市場への影響は小幅と思われる。ただ、仮に長期化した場合、市場への悪影響に注意は必要です。

米政府機関閉鎖はオバマ前政権の2013年10月以来です。前回の政府機関閉鎖は16日間続きました。当時見られた主な影響としては国立公園の閉鎖など観光面への影響や、税の監査や貿易手続きが滞ったことなどが報道されました。経済指標の公表も見送られました。仮に前回と同じ期間(16日間)、閉鎖が続いたとすると、経済指標の公表では1月26日に予定されている17年10-12月期のGDP(国内総生産)や、来月の2月2日に公表予定の18年1月の雇用統計の発表に影響が出る可能性があります。

次に、13年当時の市場の動きを見ると、政府機関閉鎖の間、為替市場は小幅な動きで(図表1参照)、閉鎖期間後はドル高に転じました。もっとも、13年の場合は連邦債務上限が絡んでの政府機関閉鎖である点が今回とは大きく異なります。今回は債務上限引き上げの問題に直面するのは3月頃と見られるため、政府機関閉鎖ということだけならば、市場への影響は小幅にとどまる可能性も考えられます。政府機関閉鎖とはいえ、財務省の資金調達活動が停止されるわけでないことから、米国債の債務不履行が懸念された前回とは事

情が異なる点に注意が必要と見ています。

一方、政治的には与党の共和党への評価が厳しいようです。各種報道などから、今回の政府閉鎖が共和党および大統領の責任であるとの見方が大半と見られ、共和党に、よりマイナスの影響が考えられます。共和党は連邦議会両院とホワイトハウスを押さえるという、同じ政党で構成された政権の中で起きた閉鎖ということから、政治のリード役として不安が感じられます。また、今回の閉鎖はトランプ政権誕生から1年目という節目の日に起きたという不運(?)なマイナス面も見られます。中間選挙への影響を踏まえれば、与党サイドに早期解決のインセンティブが大きそうです。

とはいえ、民主党もいたずらに暫定予算合意を引き伸ばすのは得策でないと思われる。米国では確定申告が本格化する中、納税者への還付に遅れが発生するなど政府機関閉鎖に伴い、生活に関連する公共サービスが滞れば、批判の矛先が向かう可能性もあるからです。

最後に、ドルへの影響を整理すると、短期的に政府機関の閉鎖が解除された場合、経済や市場への影響は小幅にとどまると思われる。一方、可能性は低いと見られるものの、仮に長期化、例えば3月頃の債務上限引き上げ問題にまで長引くようであれば、ドル安要因となる可能性もあります。

図表1：円(対ドル)の推移

(日次、期間：2013年4月1日～2014年3月31日)



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。